

平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社

コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏

TEL 072-831-8001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,281		1,363		1,430		1,409	
23年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,225百万円 (%) 23年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	29.72	
23年3月期第1四半期		

(注) 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	32,037	4,977	15.4	
23年3月期	33,300	6,202	18.5	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,922百万円 23年3月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		0.00	0.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期末までの実績はありません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000		600		700		700		14.75
通期	57,000	8.3	400	7.6	300	8.3	200	244.8	4.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものとなるため、個別業績予想の開示は省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	47,829,665 株	23年3月期	47,829,665 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	399,109 株	23年3月期	399,199 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	47,430,513 株	23年3月期1Q	株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第1四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期における国内経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力不足などの影響が広範囲に及び、企業活動は著しく停滞し、個人消費も低迷する状況となりました。一方、欧州での信用不安や米国の失業率の高止まり等により、先進諸国の消費の大幅な改善は見られない状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、経営理念『～VALUE CREATION～』に基づき、当社固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置く一方で、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジしております。

AV事業におきましては、オーディオとPCの垣根を越えた、従来の音質を凌駕するようなネットワークオーディオの提案や、携帯音楽端末との高音質なインターフェイスを追求した製品の開発などにより新たな顧客層へ積極的に訴求しております。また、PC事業につきましては、新たな法人向け需要を開拓するために、スレートPCに専用アプリケーションを組み込み、法人のお客様へ提案するなど、スレートPCの可能性を積極的に展開しております。OEM事業におきましては、従来のスピーカーの枠を超えたオーディオシステムのODM生産を開始しました。

その結果、当四半期の業績は、売上高10,281百万円となり、営業損失1,363百万円、経常損失1,430百万円、四半期純損失1,409百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

AV事業

国内市場におきましては、震災の影響による消費低迷や、電力不足によるエコ家電への関心の高まりと2011年7月に実施されたデジタル放送への移行に伴う薄型テレビへの消費集中により、AV製品の販売は苦戦を強いられ、売上高は1,469百万円となりました。海外市場におきましては、円高による目減りはあったものの、売上高は堅調に推移し、5,554百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は7,023百万円となりました。

その一方で、損益は、鉄・銅・アルミ・原油等の基礎資材価格の高騰に加え、新製品の開発が当四半期に集中したことによる開発費の増加などにより、212百万円のセグメント損失となりました。

PC事業

不採算カテゴリーからの撤退と、スレートPCを核とした法人営業の強化等の構造改革に取り組んでいるPC事業の売上高は、1,249百万円となりました。損益は、流通在庫の正常化を目指した販売促進費用等の計上等により、440百万円のセグメント損失となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、震災の影響による車載向けスピーカーの生産調整等により1,449百万円となりました。損益も、鉄、銅、原油等の原材料価格の高騰に加え、軽量スピーカーのマグネット材料に不可欠なレアアースの大幅な価格高騰等が大きく影響し、264百万円のセグメント損失となりました。

その他

その他の事業の売上高は559百万円であり、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末(平成23年3月末)に比べ1,262百万円減少し32,037百万円となりました。有利子負債は前年度末比997百万円減少の11,283百万円となりました。純資産は、前年度末比1,225百万円減少の4,977百万円となりました。

当四半期末における現金及び預金の残高は、9,200百万円となっており、受取手形及び売掛金の残高7,365百万円を合わせて16,566百万円の資金化可能な流動資産を保有しています。したがって短期流動性資産が支払手形及び買掛金9,073百万円と短期借入金2,724百万円の短期流動性負債合計11,797百万円を大幅に上回っているため、当面の流動性を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、第2四半期および通期の連結業績予想は、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	9,200
受取手形及び売掛金	9,022	7,365
商品及び製品	3,323	4,979
仕掛品	142	120
原材料及び貯蔵品	1,011	1,005
その他	907	838
貸倒引当金	73	85
流動資産合計	24,906	23,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,881	3,881
その他(純額)	2,210	2,470
有形固定資産合計	6,091	6,352
無形固定資産		
	313	265
投資その他の資産		
その他	1,996	1,995
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	1,989	1,995
固定資産合計	8,394	8,613
資産合計	33,300	32,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,234	9,073
短期借入金	3,381	2,724
製品保証引当金	764	790
その他	3,813	3,027
流動負債合計	15,194	15,616
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	7,698	7,358
再評価に係る繰延税金負債	720	720
退職給付引当金	175	178
リサイクル費用引当金	507	512
訴訟損失引当金	507	507
負ののれん	674	562
その他	418	403
固定負債合計	11,903	11,443
負債合計	27,097	27,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866	1,866
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,794	1,384
自己株式	52	52
株主資本合計	6,078	4,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	8
土地再評価差額金	1,050	1,050
為替換算調整勘定	967	788
その他の包括利益累計額合計	68	253
少数株主持分	55	55
純資産合計	6,202	4,977
負債純資産合計	33,300	32,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,281
売上原価	8,474
売上総利益	1,807
販売費及び一般管理費	3,170
営業損失()	1,363
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	1
負ののれん償却額	112
その他	23
営業外収益合計	141
営業外費用	
支払利息	58
為替差損	80
持分法による投資損失	17
支払手数料	23
その他	28
営業外費用合計	208
経常損失()	1,430
特別利益	
工事負担金等受入額	96
その他	1
特別利益合計	97
特別損失	
固定資産売却損	0
災害による損失	15
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純損失()	1,349
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	3
法人税等合計	60
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,409
少数株主利益	0
四半期純損失()	1,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失()	1,409
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	5
為替換算調整勘定	169
持分法適用会社に対する持分相当額	8
その他の包括利益合計	184
四半期包括利益	1,225
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225
少数株主に係る四半期包括利益	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	P C事業	O E M事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,023	1,249	1,449	9,722	559	10,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	186	223	544	3	548
計	7,159	1,435	1,672	10,267	562	10,830
セグメント利益又は 損失()	212	440	264	917	13	904

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米2,579百万円、欧州2,243百万円、アジア551百万円、その他地域179百万円であります。

(注2)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	917
「その他」の区分の利益	13
全社費用(注)	459
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,363

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「不動産賃貸事業」として区分していた不動産賃貸サービスについては、対象不動産を平成23年3月に売却したことに伴い、事業を終了しております。よって当第1四半期連結累計期間より「不動産賃貸事業」の該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。